

平成 28 年度一般会計予算、平成 28 年度特別会計予算及び平成 28 年度政府関係機関予算につき撤回のうえ編成替えを求めるの動議

平成 28 年 3 月 1 日
民主・維新・無所属クラブ

第一 平成 28 年度予算の編成替えを求める理由

実質賃金は 2013 年 5 月から実に 2 年間もマイナスを記録し続け、直近の月次データもマイナスを記録している。そのような中、消費は振るわず、2015 年 10～12 月期の GDP1 次速報では、名目も実質も年率 1%を超える大幅なマイナスとなり、経済の低迷は明らかである。もはやトリクルダウンを目指したアベノミクスの機能不全は明らかであり、経済政策の転換が必須である。この点において、政府提出の平成 28 年度予算は看過できない重大な問題を内包している。以下に編成替えを求める理由を具体的に説明する。

第一に、平成 28 年度予算では格差是正、人への投資にかかる予算が重視されていない。持続的な経済成長に不可欠なものは人材であり、人々の持つ能力を最大限発揮できるようにすべきである。

第二に、平成 27 年度補正予算額と平成 28 年度当初予算額の合計が平成 28 年度概算要求額を超える事業が数多く存在している。現下の厳しい財政状況の中で、不要不急と思われる事業に過度な予算配分を行うことは不適當であり、災害復旧・復興関係予算を除き、精査の上原則概算要求額まで減額すべきである。

第三に、補助金・交付金が地域の実情を知らない霞が関主導の旧来の枠組みに回帰している。地域再生のために、地域の自主性・独自性を活かせるようにするため、一括交付金を復活させるべきである。

第四に、自民党農政下で農家の方々の将来の展望が全く開けない状況にある。農業の多面的な機能の維持を図るため、再生産可能な農家所得を保障し、農業経営の安定、営農継続を図る農業者戸別所得補償制度を復活させるべきである。

以上のような問題点を是正するため、政府は、平成 28 年度予算を撤回し、次に示す「第二 編成替えの概要」の内容にのっとり、編成替えを行うべきである。

第二 編成替えの概要

1. 追加歳出 (1.8 兆円)

(1) 格差是正、人への投資 (0.3 兆円)

- ① 中小企業正規雇用促進のための社会保険料負担軽減
- ② 年収の低い世帯の若者に対する奨学金拡充、返済不要の給付型奨学金の創設
- ③ 児童扶養手当の支給対象年齢の引上げ、多子加算の一律 1 万円への増額
- ④ 35 人以下学級の拡充
- ⑤ 介護・障害福祉従事者、保育士等の給与の引上げ

(2) 地域主権・地域再生 (1.5 兆円)

- ① 一括交付金の復活 (0.7 兆円)
- ② 農業者戸別所得補償制度の復活 (0.8 兆円)

2. 歳出削減 (1.8 兆円)

(1) 水膨れ予算の減額 (0.4 兆円)

(2) 一括交付金見合いの交付金・補助金の廃止・縮減 (0.7 兆円)

(3) 農業者戸別所得補償制度財源としての交付金等の廃止 (0.7 兆円)